



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月4日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4690 URL <https://www.npp-web.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,212	△0.9	303	△43.8	428	△32.8	285	△31.6
2021年3月期第3四半期	5,260	—	539	36.2	637	22.5	417	23.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	169.71	—
2021年3月期第3四半期	248.24	—

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,322	5,066	49.1
2021年3月期	10,235	4,911	48.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,066百万円 2021年3月期 4,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,013	—	531	△9.5	600	△18.9	170	△62.5	101.01

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,700,000株	2021年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	17,040株	2021年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,682,960株	2021年3月期3Q	1,682,960株

- （注） 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上等により、10月に緊急事態宣言が解除され、国内経済活動の再開による持ち直しの動きが見られましたが、新たに「オミクロン株」が流行するなど、事態収束の見通しが立たず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けのレンタル扱いは、下半期に入り、顧客側の生産在庫の削減や生産調整の状況が一巡し、増収基調に転じました。その他一般顧客向けについても同様に、下半期以降、レンタル数量が前年同期を上回る水準で推移しましたが、上半期の減収分をカバーするまでには至らず、当第3四半期累計期間の売上高総額は52億12百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

費用面については、下半期からのパレット等のレンタル稼働率の回復に伴い、パレットの保管料が低下傾向となりましたが、一方、貸出数量の急増に対応するため、パレットの輸送・補修等に係る費用増を余儀なくされました。パレットの新造抑制等によりコスト削減に努めましたが、営業費用は49億9百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

この結果、営業利益は3億3百万円（前年同四半期比43.8%減）、経常利益は4億28百万円（前年同四半期比32.8%減）、四半期純利益は2億85百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、103億22百万円で、前事業年度に比べ87百万円増となりました。

流動資産は、18億17百万円で、前事業年度末に比べ59百万円、3.2%減、固定資産は、85億5百万円で、前事業年度末に比べ1億46百万円、1.8%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、レンタル未収金の増加はあったものの、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、社用資産及び無形固定資産の増加等によるものです。

流動負債は、32億87百万円で、前事業年度末に比べ3百万円、0.1%減、固定負債は、19億68百万円で、前事業年度末に比べ64百万円、3.2%減となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金及び未払金（「その他」に含む）の増加はあったものの、未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期未払金の増加はあったものの、長期借入金の減少等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、50億66百万円で、前事業年度末に比べ1億54百万円、3.2%増となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,768	818,642
受取手形	13,076	23,723
レンタル未収金	697,593	804,337
売掛金	81,576	74,188
未収還付法人税等	—	24,997
その他	77,768	75,710
貸倒引当金	△3,634	△4,095
流動資産合計	1,877,149	1,817,505
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,166,601	7,184,643
貸与資産合計	7,166,601	7,184,643
社用資産		
建物(純額)	134,589	135,257
土地	476,671	563,662
その他(純額)	132,476	147,113
社用資産合計	743,737	846,033
有形固定資産合計	7,910,339	8,030,676
無形固定資産	143,541	189,188
投資その他の資産		
投資有価証券	173,566	167,861
その他	142,963	123,846
貸倒引当金	△11,971	△6,422
投資その他の資産合計	304,558	285,285
固定資産合計	8,358,439	8,505,149
資産合計	10,235,588	10,322,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,432	711,746
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	949,810	891,732
未払法人税等	155,722	14,510
引当金	46,430	15,800
その他	503,672	624,151
流動負債合計	3,291,067	3,287,941
固定負債		
長期借入金	1,360,210	1,163,468
引当金	14,987	16,617
長期未払金	626,129	759,240
資産除去債務	31,893	29,137
固定負債合計	2,033,220	1,968,463
負債合計	5,324,288	5,256,404

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	3,624,701	3,784,443
自己株式	△17,822	△17,822
株主資本合計	4,861,289	5,021,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,011	45,219
評価・換算差額等合計	50,011	45,219
純資産合計	4,911,300	5,066,250
負債純資産合計	10,235,588	10,322,655

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,260,755	5,212,461
売上原価	4,042,537	4,174,309
売上総利益	1,218,218	1,038,151
割賦販売未実現利益繰入額	699	—
割賦販売未実現利益戻入額	4,452	—
差引売上総利益	1,221,971	1,038,151
販売費及び一般管理費	682,222	734,847
営業利益	539,749	303,304
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	4,764	5,184
紛失補償金	92,160	107,820
廃棄物処分収入	22,986	30,687
その他	406	560
営業外収益合計	120,328	144,255
営業外費用		
支払利息	22,639	19,429
営業外費用合計	22,639	19,429
経常利益	637,437	428,130
特別利益		
固定資産売却益	—	350
特別利益合計	—	350
特別損失		
投資有価証券評価損	11,281	—
固定資産除却損	—	563
特別損失合計	11,281	563
税引前四半期純利益	626,156	427,916
法人税、住民税及び事業税	195,867	106,445
法人税等調整額	12,510	35,847
法人税等合計	208,378	142,293
四半期純利益	417,778	285,623

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

(1) プール料金

当社の「パレットプールシステム」(同一のパレットを多くの顧客に共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステム)の利用対価であり、従来は顧客工場等から出庫した時点で収益を認識しておりましたが、個々のパレットの貸出完了状況に応じて収益認識する方法に変更いたしました。

(2) ワンタイムチャージ

当社は、レンタル期間を合理的に見積もり、定額料金で請求する「ワンタイムチャージ」方式によるレンタルサービスを提供しております。従来はレンタル開始時に収益の総額を認識しておりましたが、これを想定するレンタル期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) 長期割賦販売

従来、商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しておりましたが、商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益及び利益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高は66百万円減少しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。